

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,452,799	流動負債	12,417,787
現金及び預金	2,893,710	買掛金	847,084
売掛金	595,895	短期借入金	6,550,000
商品	156,221	一年以内返済予定	3,367,764
原材料	47,509	長期借入金	
貯蔵品	78,722	未払金	1,380,619
前払費用	98,774	未払費用	89,430
繰延税金資産	9,295	未払法人税等	26,022
その他流動資産	573,280	未払消費税等	17,151
貸倒引当金	610	前受金	64,601
		預り金	10,070
		賞与引当金	22,430
		その他流動負債	42,613
固定資産	40,240,285	固定負債	20,052,832
有形固定資産	30,885,604	長期借入金	19,340,785
建築物	23,091,738	繰延税金負債	11,515
構築物	460,979	退職給付引当金	288,076
機械装置	30,323	預り保証金	412,454
車両運搬具	24,977		
工具器具備品	412,241		
土地	6,863,439		
建設仮勘定	1,904		
無形固定資産	38,151	負債合計	32,470,619
借地権	11,242	(資本の部)	
商標権	2,903	資本金	2,454,940
温泉利用権	8,631	資本剰余金	2,182,984
電話加入権	10,143	資本準備金	2,182,984
水道施設利用権	697	利益剰余金	7,296,474
ソフトウェア	4,533	利益準備金	267,418
投資その他の資産	9,316,530	任意積立金	4,170,000
投資有価証券	2,544,399	別途積立金	4,170,000
子会社株式	1,038,860	当期末処分利益	2,859,056
出資金	3,618		
子会社長期貸付金	5,757,916	株式等評価差額金	294,627
差入保証金	41,762	自己株式	6,559
長期前払費用	44,394		
その他の投資	29,587		
貸倒引当金	144,007	資本合計	12,222,466
資産合計	44,693,086	負債及び資本合計	44,693,086

損 益 計 算 書

平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		21,447,381
営業費用		
売上原価	5,086,288	
販売費及び一般管理費	15,786,962	20,873,250
営業利益		574,130
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	199,160	
その他の収益	447,636	646,797
営業外費用		
支払利息	719,325	
その他の費用	214,670	933,995
經常利益		286,932
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	20,072	20,072
特別損失		
固定資産除却損	82,964	
貸倒引当金繰入額	4,138	
役員退職慰労金	5,935	93,037
税引前当期純利益		213,966
法人税、住民税及び事業税	42,153	
法人税等追徴税額	33,378	
法人税等調整額	56,267	131,799
当期純利益		82,167
前期繰越利益		2,776,889
当期末処分利益		2,859,056

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・ 建物及び構築物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～42年

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置及び車両運搬具 4年～15年

工具器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産・・・ 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・ 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．その他の計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方法によっております。

7．改正商法施行規則の適用

当期から、改正後の商法施行規則（最終改正平成17年1月13日法務省令第4号）の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

（追加情報）

（外形標準課税）

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,166千円を営業費用として処理しております。

貸借対照表注記

1. 子会社に対する債権債務（区分掲記した債権債務を除く）

短期金銭債権	174,879 千円
短期金銭債務	187,014 千円
長期金銭債務	143,154 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

26,411,853 千円

3. 担保に供している資産

建物	21,763,573 千円
土地	4,857,600 千円

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	9,061 千円
未払事業所税	16,617 千円
その他	1,281 千円
合計	26,960 千円

繰延税金負債（流動）

未収事業税	17,664 千円
合計	17,664 千円
差引	9,295 千円

繰延税金資産（流動）計上額 9,295 千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	115,507 千円
投資有価証券評価損	41,487 千円
会員権評価損	27,186 千円
貸倒引当金	52,277 千円
その他	4,016 千円
小計	240,475 千円
評価性引当額	52,277 千円
合計	188,198 千円

繰延税金負債（固定）

株式等評価差額金	199,714 千円
合計	199,714 千円
差引	11,515 千円

繰延税金資産（固定）計上額 11,515 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
修正申告追徴税額	15.6 %
住民税均等割等	4.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 %
受取配当金等永久差異	2.0 %
その他	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6 %

5. 退職給付会計

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	325,061 千円
ロ. 年金資産	66,596 千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	258,465 千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	29,611 千円
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	288,076 千円
ト. 前払年金費用	- 千円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	288,076 千円

退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ. 勤務費用	36,445 千円
ロ. 利息費用	6,016 千円
ハ. 期待運用収益	- 千円
ニ. 数理計算上の差異の費用	1,486 千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	- 千円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	40,975 千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7 %
ハ. 期待運用収益率	0.0 %
ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定率法により、それぞれ発生の 翌期から費用処理することとしております。)

6. 保証債務 1,751,413 千円

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 294,627 千円

損益計算書注記

1. 子会社に対する売上高	27 千円
2. 子会社への業務委託費	2,158,355 千円
3. 子会社への賃借料	906,000 千円
4. 子会社とのその他の営業取引	3,584 千円
5. 子会社からの受取利息	132,945 千円
6. 子会社からの受取家賃	51,440 千円
7. 1株当たり当期純利益	9 円